

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
1	公共的空間安全・安心確保	財務課 生涯学習課	① サーマルカメラ、障壁を設置し、公共空間での感染機会の低減を図る。 ② 消耗品、備品購入費 ③ 公共施設	R3.5.28	R3.10.4	394,491	390,000	感染症対策として、カウンターにビニルシートの仕切りを設置した。 非接触型体温検知器を2台設置した。 ・感染症対策用ビニルシート ・非接触型体温検知器2台	窓口業務の感染防止対策を講ずることにより、来庁者が安心して各種手続きや相談等ができた。
2	必需物品供給事業	福祉課	① コロナ禍においても、訪問活動を継続的に実施している民生委員・児童委員の感染リスクを低減させるため、マスクや消毒液等の感染対策用品を支給する。 ② 消耗品 ③ 民生委員、児童委員	R3.5.19	R3.6.1	370,480	370,000	見守り活動や訪問を行う民生委員・児童委員、主任児童委員に対し、感染防止対策用品等を配布した。 ○購入品 ・マスク 50枚入×152箱 ・消毒薬 76本 ・消毒薬 228本	感染症対策物品を揃えたことにより支援対象者への訪問時、感染対策を講じた上で支援をすることができた。
3	公共的空間安全・安心確保	福祉課	① 高齢者を対象とした各種事業において、感染予防を図るため、消毒液やマスク等を購入する。 ② 消耗品費 ③ 公共施設	R3.5.24	R4.3.28	181,055	180,000	コロナ禍で健康への影響が懸念される高齢者に対し、感染症対策を講じ支援するため感染対策物品を購入した。 ○購入品 ・消毒液、マスク、エプロン等	感染症対策物品を揃えたことにより支援対象者への訪問時、感染対策を講じた上で支援をすることができた。
4	公共的空間安全・安心確保	健康づくり課	① 健康増進のための検診や家庭訪問等多数の住民と接する事業の実施に対し、感染予防対策用品を整備する。 ② 消耗品費 ③ 公共施設	R3.9.14	R4.2.24	299,989	290,000	家庭訪問や健診等の事業実施を安心・安全にするために感染症対策の対策として、衛生物品を購入した。 ○主な購入品 ・サージカルマスク、N95マスク、保護メガネ等 ・CO2センサー 4台 ・抗原検査キット 95回分	感染防止対策を講ずることにより、対象者が安心して乳幼児健診等を受けることができた。
5	公共的空間安全・安心確保	健康づくり課	① 視覚検査時の接触機会低減のため、非接触型の機器を導入する。 ② 備品購入費 ③ 公共施設	R3.6.15	R3.7.19	1,237,500	1,230,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診控えが続く状況の中で、3歳児健康診査で実施する視覚スクリーニング検査の精度を上げ、適切な医療へつなげる。 ○購入品 スポットビジョンスクリーナー	非接触による検査が実施できるため感染症対策が図られるとともに、より精度の高い検査ができるようになった。
6	経営相談専門家派遣事業	産業振興企業誘致課	① 新型コロナウイルスの影響下においても事業の維持を図る事業者を支援 ② 商工会が行う経営相談経費（専門家派遣料）を補助 ③ 商工会	R3.4.15	R3.7.14	1,722,000	1,720,000	アフターコロナ、ウイズコロナ対策として、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている町内の中小企業・小規模事業者の課題に応じ、適切な専門家を派遣し助言・指導を行い、継続的な事業活動を支援するため補助金を交付。 ○実施内容 ・事業主体：寄居町商工会 ・派遣予算：25,000円/回 ・派遣回数：60回 ・支援事業所数：30社 ※商工業振興事業補助金として、寄居町商工会へ交付	経営革新計画の策定支援を主に販路開拓、新商品開発やこれまで行ってきた支援のフォローアップを行い、コロナ禍における企業の悩みや不安な思い、事業の存続をかけた新たな取り組み等をサポートすることができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
7	家庭学習推進事業	教育総務課	① コロナ禍における学習機会の確保のため、GIGAスクール構想におけるICT支援員を導入する。R3.1から運用が開始された一方で端末の活用方法や教員のスキルが課題となっている。教員に対する操作説明や個別研修等の実施により臨時休校時等においても通常授業と同質のオンライン授業が可能となるよう職員のスキルアップを図るものである。 ② ICT支援業務委託料 ③ 町内小中学校	R3.4.1	R4.3.11	6,914,160	6,900,000	ICT支援員2名が町内の小中学校に毎月2日間ずつ訪問した。ICTを活用した授業の改善や授業支援、校内研修等を行った。 ○実施内容 小学校 月2日×6校×10月=120日 中学校 月2日×3校×10月=60日	各学校にICT支援員を配置し、教職員のICT機器の活用方法や操作方法の支援、授業支援を行い、教職員の負担軽減を図った。
8	小中学校感染対策事業	教育総務課	① 学校教育活動継続のための感染対策事業 ② 消毒液等感染対策用消耗品、自動車借上料（校外学習時の3密対策）等 ③ 町内小中学校	R3.4.21	R4.3.22	7,456,176	7,450,000	パーティション等 104枚 手袋 525,200枚 消毒液 9724本 マスク・フェイスガード 1,000枚 液晶モニター 6台 書画カメラ 10台 非接触型体温計 30台 検温サーモカメラ 3台 抗ウイルス天板 129枚 バス借上料 20台	各学校において、感染症対策の消耗品等を購入したほか、町内の全小中学校の学習机の天板を「抗ウイルス」天板に交換した。校内における感染症対策を図るとともに、児童生徒の学びが継続的に行われた。
9	公共的空間安全・安心確保	福祉課 人権推進課 生涯学習課	① 集会所や公民館等団体の使用頻度が高く、利用者の多い施設における感染拡大を防止するため、各種対策用品を整備する。 ② 消毒液等感染対策用消耗品、加湿器 ③ 公共施設	R3.5.18	R4.3.28	489,361	480,000	感染拡大防止対策として、加湿器及び感染対策用消耗品を購入した。 ・消毒液、マスク、加湿器等	各施設の入口等に消毒液を設置し感染拡大防止策を講ずることにより、利用者に安心して利用できる環境を整えることができた。
10	公共的空間安全・安心確保	財務課	① 職員の研修や来庁者との会議など使用頻度が高い会議室のテーブルを抗菌仕様にし、感染拡大の防止を図る。 ② 会議室抗菌仕様会議テーブル入替（購入61台、処分30台） ③ 庁舎	R3.7.29	R3.9.3	2,289,430	2,280,000	庁舎会議室に抗ウイルス仕様の会議テーブルを配備した。 ・抗ウイルス仕様会議テーブル 62台	大人数が集まる6階会議室のテーブル全てを抗ウイルス仕様とし、感染拡大防止を図った。
11	フリーアドレス整備事業	総合政策課	① 庁舎のフリーアドレス化により3密を防ぐ。 ② 通信環境整備・保守委託 ③ 庁舎	R3.9.1	R4.2.25	4,180,000	4,180,000	庁舎3階会議棟においてPoEスイッチ、アクセスポイント等の機器を設置し、議場や各委員会室等における情報系端末の無線LAN化を実現した。	情報系無線LAN利用可能区域が拡大したことにより、安定的な分散勤務が実施可能となり、ペーパーレス化の推進及びコロナ禍における職員の勤務体制の強化が図れた。
12	オンライン会議整備事業	総合政策課	① コロナ禍において増加したWeb上で開催される会議・研修に対応するためWeb会議場、ヘッドセット等の整備を行う。 ② ディスプレイスタンド、スクリーン等備品 ③ 庁舎	R3.8.3	R4.3.30	1,405,452	1,400,000	WEB会議用個人ブースの設置、ウェブカメラ・ヘッドセットの各課配布の他、複数人数会議用の各種ディスプレイ、可搬式スタンド及び接続機器等を導入した。 ○主な購入品 ・大型ディスプレイ及びスタンド 3台、接続用機器一式 ・WEB会議ブース用パネル 1式 ・中型ディスプレイ及びスタンド 3台	オンライン会議関連機器等の導入により、コロナ禍で拡大するWEB上の会議・研修等に速やかに参加できる体制が構築され、参加者等の負担軽減を図ることができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
13	公共施設換気設備改修事業	福祉課	① 換気機能が不十分な公共施設を改修し密閉空間の防止を図る。 ② 改修工事 ③ 老人福祉センター	R3.8.24	R3.10.28	823,900	820,000	かわせみ荘入浴施設の脱衣所には換気扇がなく、浴室には小型の古い換気扇が1基設置されているが、換気が不十分であるため既存のものを交換したほか、脱衣所と浴室に換気扇を1基増設した。 ○整備内容 ・浴室（男女浴室各2基） ・脱衣所換気扇設置（男女脱衣所各1基） 計6基	本工事を実施したことにより換気改善が図れ、入浴施設の利用を再開することができた。
14	コロナ禍における差別解消啓発事業	人権推進課	① 感染者やその家族等への偏見や差別をなくすための啓発事業 ② 人権啓発DVD ③ 公共施設	R3.10.20	R3.10.20	68,970	60,000	人権を尊重することの大切さを伝えるため、コロナ差別等を取り上げた人権教育啓発DVDを整備した。 ○購入品 ・人権教育啓発DVD	コロナ差別を取り上げた啓発及び貸出用のDVDを購入することで、コロナ禍において地域や学校等への人権教育啓発を進める体制を整えることができた。
15	事業継続支援事業	産業振興企業誘致課	① 新型コロナウイルスの影響により資金繰りに苦しみ、金融機関から融資を受けた事業者を支援 ② 事業者に対する補助金、職員手当、消耗品、通信運搬費 ③ 新型コロナウイルス関連融資を受けた事業者	R3.7.5	R3.10.26	20,750,000	20,750,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により事業に影響を受け、埼玉県中小企業制度融資（セーフティネット保証4号・5号融資、危機関連保証融資）・日本政策金融公庫、商工組合中央金庫が行う融資を借り受けた町内事業者に対して、事業の維持または継続のため支援を実施。 ○実施内容 ・給付金額：融資金額500万円未満…5万円 500万円以上…10万円 ・支給件数：237件	利子相当分を支援することにより、事業の維持、継続のための支援ができた。
16	キャッシュレス決済普及促進事業	産業振興企業誘致課	① キャッシュレスによる衛生面の確保及び購入額の還元による消費の喚起を促す。PRと同時に利用者へ30%のポイントを付与することで、住民・事業社へキャッシュレス決済の利用を推進し、接触機会の減少かつ落ち込んだ消費の回復を図るものである。 ② 商工会が行う事業に対する補助金 ③ 商工会	R3.7.9	R4.3.14	13,158,000	13,150,000	PayPay株式会社と協力し、1か月間地域応援キャンペーンを開催。地域経済活性化とキャッシュレス決済の導入を図った。 ○実施内容 ・事業主体：寄居町商工会 ・付与条件：決済金額の最大30%をPayPayボーナスとして利用の30日後に付与 ・上限：決済1回あたりの付与 2,000円 キャンペーン中の付与合計 10,000円 ・実施店舗数：124店舗 ・実施前後比較：取引金額612%増 1人当たりの購買機会194%増、町民利用者413%増、町民以外の利用者346%増 ※商工業振興事業補助金として、寄居町商工会へ交付	新規顧客開拓、地域経済の活性化とキャッシュレス決済の促進につながった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
17	公共施設感染拡大防止事業	生涯学習課	① 公共施設の和式トイレを洋式トイレに改修し、エアロゾル感染を防止する。 ② 改修工事 ③ 図書館、公民館	R3.10.6	R4.3.30	8,173,000	8,170,000	中央公民館の1階、2階及び町民ホールの男女トイレの和式便器を洋式便器に改修した。 ○工事概要 ・既設和式便器を洋式便器に交換改修 10器 ・ブース改修 一式 ・給水等工事 一式	蓋つきの洋式便器に交換改修し、ウイルス等の感染拡大防止の対策を講ずることにより、来館者に安心して利用できる環境を整えることができた。
18	地域通貨導入及びプレミアム付商品券発行事業	産業振興企業誘致課	① プレミアム付の地域通貨を発行し、外出自粛等により落ち込んだ町内の消費活動を活性化させる。アプリを活用したキャッシュレスによる衛生面の確保しつつ、カードも発行することでデジタル化に適應できない住民も使用できるようにする。 ② システム会社への委託料、職員手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費 ③ 委託事業者	R3.10.8	R4.3.31	42,069,499	42,060,000	町内の経済を活性化するため、町独自の電子マネー「寄居町地域通貨Yori-Ca（ヨリカ）」を導入し、プレミアム付商品券を発行。 ○実施内容 ・プレミアム率：30% ・種類：アプリタイプ、カードタイプ ・発行：一口1万円 各種類5,000セットずつ計10,000セット 総額1億3,000万円 ・購入上限：一人5口まで ・実施期間：令和3年12月10日～令和4年3月10日まで ・ヨリカ取扱店舗：118店舗	アプリ、カードタイプとも完売。町内の経済循環が加速し、活性化することができた。
19	中学校修学旅行キャンセル料補助事業	教育指導課	① 新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止したことで発生するキャンセル料の補助（令和3年7月21日国土交通省観光庁参事官（旅行振興）・文部科学省初等中等教育局児童生徒課発行事務連絡「修学旅行等の中止・延期に伴うキャンセル料等への地方創生臨時交付金の活用について」を参考に計上） ② キャンセル料に係る経費 町内公立中学校3校 ③ 町内中学校	R3.10.11	R3.10.29	1,361,881	1,350,000	○中学校修学旅行キャンセル料支援 寄居中、城南中、男衾中	感染防止対策とともに、家庭の負担や不安を軽減することができた。
20	スクール・サポート・スタッフ拡充事業	教育指導課	① 児童・生徒の机の消毒などコロナ対策により増えた業務を担うスクール・サポート・スタッフの雇用 ② 報酬、共済費、費用弁償 ③ 町内小中学校	R3.5.13	R4.3.18	3,760,150	3,750,000	町内小中学校9校に会計年度任用職員として、スクールサポートスタッフ各1名を派遣し、コロナ感染症拡大防止のため、消毒を行うなど、円滑な学校活動が行えるように支援を行った。	感染防止対策を講ずることにより、児童生徒が安心して学校での学習や生活ができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
21	宿泊事業者支援事業	産業振興企業誘致課	① 新型コロナウイルスの影響により売上が減少した旅館等を支援 ② 事業者に対する補助金、職員手当、消耗品、通信運搬費 ③ 旅館業法に規定する旅館等で売上が減少した町内事業者	R3.11.24	R4.3.14	2,527,717	2,500,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態措置またはまん延防止等重点措置等に伴う外出自粛等の影響を受けた宿泊事業者に対して、事業の維持または継続のため支援を実施。 ○実施内容 ・ 交付額：旅館業法第3条第1項の許可を受けている客室数に対し支援 1～15室 25万円 16～30室 50万円 31室以上 75万円 ・ 交付件数 5社 (内訳) 1～15室 2社 16～30室 1社 31室以上 2社	外出自粛等の影響を受けている宿泊事業者に対して、事業の維持、継続のための支援ができた。
22	貸切バス・自動車運転代行業者支援事業	産業振興企業誘致課	① 新型コロナウイルスの影響により売上が減少した一般貸切旅客自動車運送事業者及び自動車運転代行業者を支援 ② 事業者に対する補助金、職員手当、消耗品、通信運搬費 ③ 売上が減少した町内に本社をおく一般貸切旅客自動車運送事業者及び自動車運転代行業者町内事業者	R3.11.11	R4.2.4	9,450,000	9,450,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態措置またはまん延防止等重点措置等に伴う外出自粛等の影響を受けた一般貸切旅客自動車運送事業者及び自動車運転代行業者に対して、事業の維持または継続のため支援を実施。 ○実施内容 ・ 交付額：一般貸切旅客自動車運送業自動車30万円/台 随伴用自動車 5万円/台 ・ 交付件数 4社 (内訳) 一般貸切旅客自動車運送業自動車3社31台、随伴用自動車1社3台	外出自粛等の影響を受けている地域交通事業者に対して、事業の維持、継続のための支援ができた。
23	雇用促進事業	産業振興企業誘致課	① 新型コロナウイルスの影響による雇用情勢の悪化を防ぎ、中小企業等の人材確保を支援 ② 事業者に対する補助金、通信運搬費 ③ 町民を3か月以上雇用している町内事業者	R3.11.29	R4.3.24	2,600,690	2,600,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける町内中小企業者の安定した人材確保を支援し、雇用の創出及び町民の安定就労を促進するため補助金を交付。 ○実施内容 ・ 対象：新規に町民を正規労働者として雇入れ、3か月以上雇用している事業者 ・ 補助：労働者1人あたり20万円（最大5人分）補助 ・ 交付件数：雇用 13人（事業者数 9社）	中小企業者の人材確保を支援することにより、事業の維持、継続が図られた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
24	酒類販売・外出自粛等関連事業者協力支援金事業	産業振興企業誘致課	① 緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置等に伴う休業や時短営業、外出自粛等の影響を受け、売上が減少した事業者を支援 ② 事業者に対する補助金、通信運搬費 ③ 埼玉県酒類販売事業者等協力金または埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金を受給している町内事業者	R3.11.10	R4.3.1	6,202,683	6,200,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態措置またはまん延防止等重点措置等に伴う飲食店の休業・時短営業または外出自粛等の影響を受けた事業者に対して、事業の維持または継続のため支援を実施。 ・ 給付金額：支援金を受けた対象月1か月分につき（最大3か月分） 中小法人等 10万円/月 個人 5万円/月 ・ 支給件数 33件	休業・時短営業または外出自粛等の影響を受け、県の支援を受けた事業者に対して、町がさらに支援をすることにより、事業の維持、継続のための支援をすることができた。
25	小学校感染拡大防止事業	教育総務課	① 町内小学校の和式トイレを洋式トイレに改修し、エアロゾル感染を防止する。 ② 改修工事 ③ 小学校（2校）	R3.12.3	R4.3.25	13,200,000	13,200,000	小学校校舎及び体育館のトイレ便器について、既存の和式便器から洋式便器に改修した。 鉢形小学校：31器 桜沢小学校：23器	既存の和式便器からウイルス等の飛沫拡散防止効果のある洋式便器を整備したことにより、感染リスクの低減及び衛生環境の向上が図られた。
26	花植木生産拡大支援事業補助金	産業振興企業誘致課	① 卒業式の中止等により花きの需要が大きく縮小し厳しい経営状況にある生産農家に対し、次期作のための肥料や出荷のための資材購入を補助する。 ② 花植木出荷部会に対する補助金 ③ JAふかや寄居町花植木出荷部会	R4.1.18	R4.1.31	1,245,000	1,245,000	J A ふかや寄居町花植木出荷部会(会員31名)に対し、次期作に必要な肥料、出荷用トレー購入費の一部補助を行った。	花植木生産農家の生産意欲の継続・向上が図られた。
28	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	① 小中学校における感染対策事業 ② 消毒液等の感染対策用消耗品、備品購入費 ③ 町内小中学校	R3.4.27	R4.2.24	1,144,484	500,000	・ 消毒液、使い捨て手袋、飛沫防止パーテーション、マスク 等 ・ サーマルカメラ、大型モニター、足踏み式消毒スタンド、抗ウイルス天板 等	各学校において、感染症対策の消耗品等を購入した。校内における感染症対策を図るとともに、児童生徒の学びが継続的に行われた。
29	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	① ロタウイルスワクチンに係るマイナンバー情報連携及び健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備のためのシステム改修。住民がマイナンバーを使ってワクチンや健診結果等をオンラインで確認できるようにするもの。 ② 委託料 ③ 公共施設	R3.6.23	R4.3.28	5,236,000	1,274,000	予防接種履歴・健診をマイナンバー連携ができるように健康管理システムの改修を実施した。 ○改修内容 ・ ロタウイルス予防接種番号制度副本登録 ・ 健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 ・ 健(検)診情報連携システム整備事業	マイナンバー連携により、予防接種履歴や健康診査受診状況が継続的に管理ができる。
30	健診結果等情報連携事業	健康づくり課	① No.29疾病予防対策事業費等補助金の継ぎ足し単独事業として実施するシステム改修。住民がマイナンバーを使ってワクチンや健診結果等をオンラインで確認できるようにするもの。 ② 委託料 ③ 公共施設	-	-	2,003,000	2,003,000	No.29事業の継ぎ足し分	マイナンバー連携により、予防接種履歴や健康診査受診状況が継続的に管理ができる。
31	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	① 保育所等における一時預かりの空き情報の確認や予約手続きなどをオンラインで可能にするICT化への支援事業や感染症対策に係る事業 ② 消耗品、備品購入費、補助金 ③ 町内保育所等	R3.5.7	R4.3.31	4,026,255	305,000	各種感染症対策用消耗品及び備品の購入を実施。また、民間保育園に対し、コロナ対策に要した費用等の補助金を交付した。	保育施設内における感染症対策の向上を図ることができた。
※事業No.の欠番については、交付金を充当していないため表示していない。						合計	172,286,263	156,257,000	